令和６年大阪府警察重点目標推進結果報告書

特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進

推進状況

１　徹底した取締りの推進

○　迅速・的確な初動対応により実行犯の現場における検挙を徹底するとともに、余罪捜査、犯行グループに対する突き上げ捜査を推進しました。
○　被害者から現金やキャッシュカード等を受け取る受け子を管理するグループの摘発や犯罪収益のマネー・ローンダリングを行う者の検挙活動を強力に推進しました。
○　特殊詐欺捜査課に全国警察と連携を強化し機動的な捜査を行う「特殊詐欺連合捜査室」を設置し、広域にわたる事案への迅速かつ合理的な取締りを推進しました。
○　犯行使用電話や犯行使用口座を無力化する犯行ツール対策、取締りを推進しました。

【事例】
○　**現役の暴力団幹部による受け子管理グループの検挙**
　受け子被疑者からの突き上げ捜査を徹底し、受け子を管理するグループの首魁である現役暴力団幹部を検挙し、同グループを壊滅させました。
○　**犯罪収益のマネー・ローンダリング役の検挙**
　暗号資産口座を不正に開設して、特殊詐欺の被害金の一部を暗号資産に交換するなど、犯罪収益のマネー・ローンダリングを行っていた被疑者を検挙しました。
○　**犯行使用電話番号を提供していた通信事業者の摘発**
　還付金詐欺や架空請求詐欺に使用された電話番号を多数提供している悪質通信事業者の実質経営者である指定暴力団組員を検挙しました。

２　発生実態に即した被害防止活動の推進

○　様々な情報発信ツールを利用してタイムリーな注意喚起を実施したほか、子や孫世代等の幅広い年代に対して、高齢者を被害から守るための広報啓発活動を行いました。
○　自治体等と連携した広報啓発活動や防犯機能付電話機等の普及促進、コールセンター等を活用した府民への注意喚起の実施、国際電話不取扱受付センターへの利用休止申込みの促進等の被害防止に向けた活動を推進しました。
○　特殊詐欺の発生状況を踏まえ、官民一体となった取組をさらに強化するため、実効性のある対策を盛り込んだ「大阪府安全なまちづくり条例」の改正に向けた検討を行いました。

【事例】
○　**ＳＮＳ等を活用したタイムリーな注意喚起の実施**
　安まちアプリ、Ｘ（旧Twitter）、防犯速報等により、発生実態に即したタイムリーな注意喚起を行いました。
○　**（公財）日本相撲協会と連携した広報啓発活動の実施**
　公益財団法人日本相撲協会と共同で制作した特殊詐欺被害防止動画を、大阪府警察ウェブサイト、YouTube等で放映し、被害防止に向けた対策を呼びかけました。

広報啓発動画

３　金融機関、コンビニエンスストア、自治体等と連携した水際対策の推進

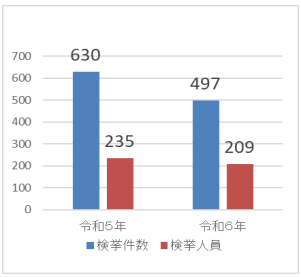
○　金融機関やコンビニエンスストアにおけ実戦的な声掛け訓練、広報啓発活動、警察への積極的な通報の促進等、官民一体となった被害防止対策を推進しました。

【事例】
○　**官民一体となった「ストップ！ＡＴＭでの携帯電話」運動の推進**
　金融機関等と連携し、「ＡＴＭでの携帯電話の通話は、しない、させない」ことを社会に定着させることを目的として各種広報啓発活動を推進しました。

参考指標

【特殊詐欺の認知・検挙状況】⑰～㉑

令和6年	認知件数				被害金額(円)	
	既遂	未遂	増減率		増減率
特殊詐欺全体	2,658	2,527	131	0.1%	6,382,758,940	74%
オレオレ詐欺	393	376	17	236%	2,941,453,000	374%
預貯金詐欺	101	89	12	-75%	82,731,000	-80%
架空料金請求詐欺	707	643	64	1%	1,147,997,000	10%
融資保証金詐欺	25	25	0	257%	22,775,000	48%
還付金詐欺	1,149	1,148	1	21%	1,603,659,000	66%
金融商品詐欺	10	10	0	233%	61,714,000	151%
交際あっせん詐欺	2	2	0	100%	400,000	100%
ギャンブル詐欺	1	1	0	100%	12,883,000	100%
その他の特殊詐欺	49	27	22	1125%	212,872,000	1512%
キャッシュカード詐欺盗	221	206	15	-53%	296,274,940	-47%



【特殊詐欺の未然防止件数】

	令和5年中	令和6年中	増減
未然防止件数	2,267	1,917	-350
未然防止金額（千円）	97,201	150,211	+53,010

※　上記の対策等を講じましたが、認知件数及び被害金額ともに前年と比較すると増加しました。
注：各指標に記載の⑰～㉑は、別添に掲示の【参考指標の推移Ⅱ】の番号を示す。